

重要港湾をもつ都市の成長に関する一考察

An Analysis on Growth of Major Port Cities

武藤 昭 光 *

by Akimitsu MUTOH

The purpose of this paper is to investigate the economic and social characteristics or changes of major port cities. There are 133 major ports in Japan. These cities were influenced by industrialization and port development. Analysis are applied using various statistical data of 133 major port cities for 1975-1990. The results of comparative analysis have revealed that many port cities had grown up industrially and financially, but cities of islands and Hokkaido areas had decreased in strength of population and industry.

1. はじめに

我が国は、4つの主島と約4000の島々からなる、国土面積38万平方Kmの島国であるが、その周りには、国土の10倍を越える広大な経済水域を有している。この様な周囲を海に囲まれた山岳部の多い我が国は、古来より人々は、主として沿岸部に生活や交通の基盤を築き、文化を育ててきた。

その結果、海との関わりの接点である港湾については、諸外国と比べものにならないほど、数も多く、またその果たす役割も大きくなっている。港湾法上の港湾は、平成3年度末現在で、特定重要港湾20港、重要港湾113港、地方港湾966港の合計1099港が我が国に存在している。諸外国と比較すると、米国150港、英国290港、フランス300港程度で、我が国には、その他に漁港がまだ約3

000港あり、圧倒的に我が国の方が多い。

この様な港は、中世は、交通の要衝としてその廻りに市がたち、交易が行われ町が出来て行った。明治にはいると、富国強兵、殖産興業で工業機能を備えた近代港湾が芽生えた。戦後は、戦災復興から高度成長期へ新産業都市や工業整備特別地域整備促進法により、開発港湾を中核とした臨海工業地帯が形成され、背後の都市は、急激な開発の影響をいろいろな面で被った。

現在、海岸線を有する沿岸域市町村は、その数及び面積で、我が国全市町村のシェアの約3割強、人口、就業者数、工業出荷額で約5割を占めており、沿岸域が地域開発に果たしている役割は、極めて大きいものがある。

この間に、港湾をかかえた都市は、成長し発展を遂げてきたところも多いが、社会面で多くの問題を露呈してきたことも多いと思われる。本論では、重要港湾をもつ都市に着目し、昭和50年代の変化を

* 正員 運輸省港湾技術研究所
(〒 横須賀市長瀬3-1-1)

経済・社会指標により追ってみることにする。比較のために1975年度のデータと1990年度の15年間のデータの比較により、成長度合と都市の特性比較を行った。

2. アプローチの方法

都市の成熟度を表す指標として、経済指標の他に市民生活の状態を表す福祉指標が開発されてきた。国民生活審議会の社会指標としては、①健康②教育・文化 ③雇用と勤労生活 ④余暇 ⑤所得・消費 ⑥物的環境 ⑦犯罪と法執行 ⑧家族 ⑨コミュニティの質 ⑩階層と社会移動があげられている。このカテゴリーについては、東京都ほか地方自治体で独自に作っている福祉指標もほぼ同様である。

ここでは、膨大な市町村データを扱うため、社会・経済指標の一部を用いることにする。特定重要港湾20港、重要港湾113港の計133港の背後都市の特性と成長をみるため、これらの市町村の社会経済指標を用いて、人口動向、産業動向、商業化、裕福度等について分析を試みる。

現状分析については、1990年のデータで133都市（一部町村含む）について比較し、成長度分析については、過去15年間の変動を取り、1975年～1990年の数値の成長成分の比較を行った。

なお、複数の都市にまたがる港湾については、代表的都市を取り上げた。また、ここでは、港湾所在都市を便宜上、港湾都市と呼ぶこととする。

3. 指標でみる港湾都市の現状

1990年度の指標で重要港湾を抱えた都市の現状を比較する。

（1）都市の老齢人口比率

人口構成比の中で65才以上のシェアを指標として各港湾都市の若さの度合を比較する。

人口の大都市集中により、若年人口が大都市に集まり、地方は過疎化が進行し、高齢化比率が高くなる傾向が著しいが、港湾都市を見ると、単純にはそう言い切れない。すなわち、前記老齢人口比を比較すると、最も小さい値を示すのは、千葉の6.0%、次が鹿島町の6.1%である。北海道の諸都市は老齢人口比が以外に低い。小樽、函館、等古くから発展した中規模の都市が老齢化率は高く、それに比べて、釧路、網走、稚内等が7%～8%と低いのは、厳しい自然条件に取り巻かれた地域であり、生活の

便利さや医療の整った既成の都会に高齢者が集まるためであろう。

内地で老齢人口比が高いのは、水俣、大牟田、東予、八幡浜、尾鷲、等古くからの産業都市で産業の衰退傾向によるところが大きいものと思われる。若年層が多いのは、加古川、大分、八戸、広島、等の都市である。（図－1）

沖縄及び離島では、佐渡の両津、五島の福江などが老齢化率が高い。全国的にみると、離島、山陰の遠隔地が老齢社会となっており、大都市のベッドタウン化や工業化が進展している都市は、若年人口比率が高く活性化された社会となっている。

（2）企業活動

a) 事業所数と工業化

産業が活動している状況を示す指標として、事業所統計がある。事業所とは、「物の生産やサービスの提供が事業として行われている個々の物理的場所」と定義され、鉱山、工場、商店、映画館、病院、学校等が対象である。

一人当りの事業所数を指標にとってみると、特定重要港湾を持つ大都市の中では、大阪（区部）、東京（区部）、名古屋の順になっているのは順当であるが、横浜、千葉、堺、が低いのは、市域が広く、住宅地区も含まれているためであろう。

内地の重要港湾では、尾鷲、御坊、七尾、金沢、福井、八幡浜、宇和島、高松等が高い。少ないのは、横須賀、加古川、小野田、大分、となっており、商業まで含めた事業所の数で言えば、新興産業都市が少ないのは、企業規模が大きせいせいであろうか。

なお、離島、沖縄では、極端な差が出ている。名瀬、那覇、石垣、佐渡の小木が非常に高いのに比べ、五島の福江、北海道の石狩は低い。

b) 製造品出荷額

一人当りの製造品出荷額をみると、第1位、荻田町16百万円、第2位、鹿島町12百万円となっており、この2都市が飛び抜けて高い。以下、防府、倉敷、富士、日立、川崎、小野田、四日市、川之江、坂出、徳山、の順になっており、これらの港湾都市は工業化の進展が著しい。概して、離島、沖縄の都市は工業化の進展度が小さい。（図－2）

（3）商業化

小売店舗舗数は、人口千人当りで見ると、全国平

均が13店舗であるが、港湾都市では、多いところは御坊、尾鷲、平良、石垣、宿毛、福江、等大都市から遠い地方の小都市で古くから集積があるところが多い。過疎化と、小規模店舗のためであろう。反対に小店舗が少ないのは、石狩町（北海道）、千葉、横浜、など人口急増都市である。

1 商店当りの売上を見ると、やはり大都市に多く、大阪、東京、名古屋、福岡、広島、高松、金沢、岡山の順になっている。人口一人当りの売上は、大阪

32億円/人、東京20億円/人、名古屋18億円/人、以下福岡、高松、広島等の順になっている。

(4) 裕福度及び財政力

a) 預貯金残高

一人当り預貯金残高、をみると、1位、大阪、2位、東京、3位、富山、4位荏田町、等が飛び抜けており、他は、全国平均的な値になっている。

b) 地方税収 1人当りの地方税収を見ると、最も高いのは、洋上石油備蓄基地を持っている、上五

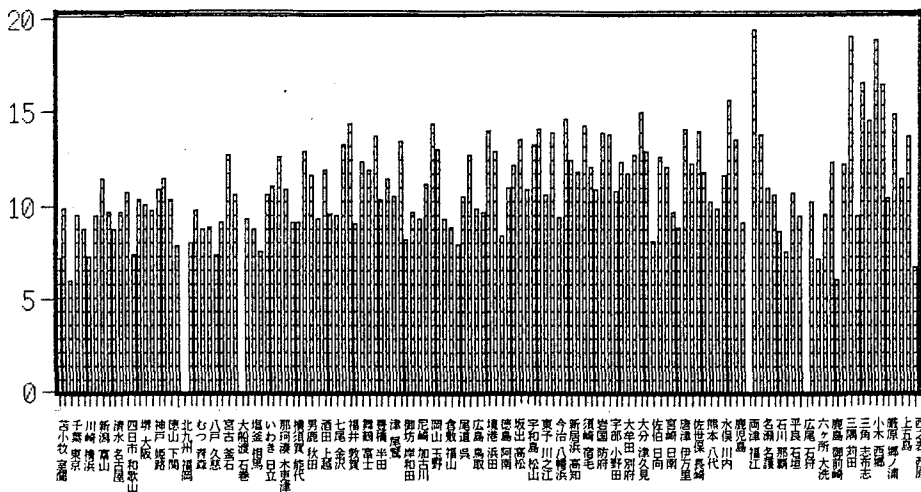


図-1 老齢人口比率 (%)

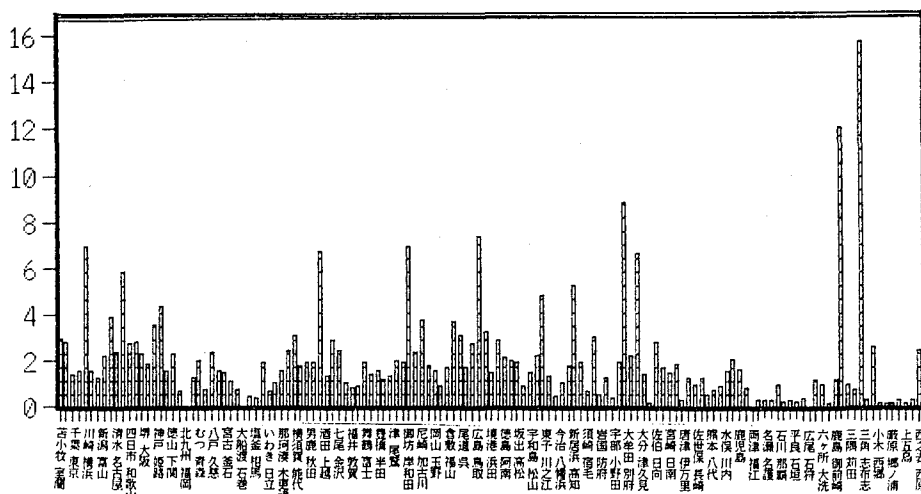


図-2 一人当り製造品出荷額 (百万円/人)

島町であり、306千円/人で、次に大都市港湾の都市が入って、大阪の256千円/人、名古屋、川崎の205千円/人、電源立地の敦賀の191千円/人、コンビナートの鹿島の190千円/人、石油国家備蓄の六ヶ所村の175千円/人となっている。東京は、107千円/人と住民一人当たりでは低い。離島及び地方地域の港湾都市では、軒並低いのが目だつ。優良企業の立地や国家プロジェクトの誘致による恩恵を受けている。

c) 財力

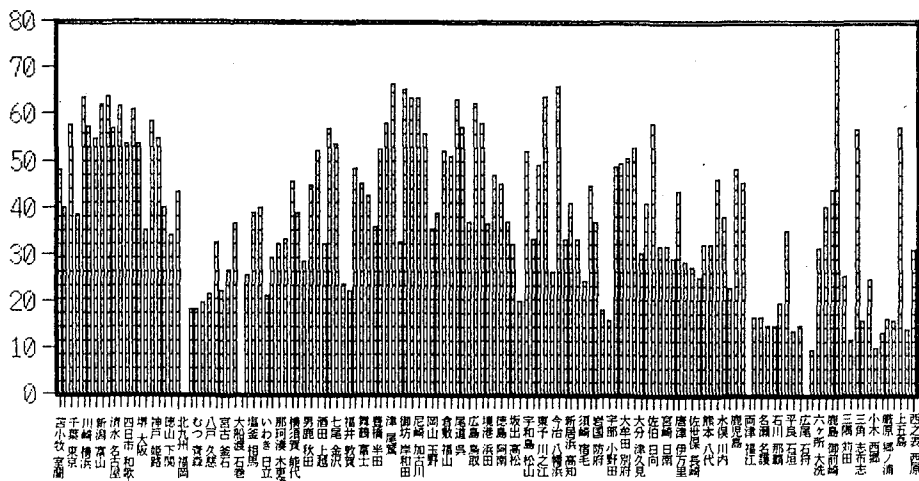


図-3 歳出に占める地方税収 (%)

4. 15年間の都市の成長度

上記の都市指標を使って、1975年と1990年の比較を試みた。この15年間の成長成分の元数に対するシェアをとって比較した。但し、町村のデータは揃わないので、市制をひいている116都市を取り上げた。

(1) 人口増加率

人口の増分をパーセントで表して、成長の度合を見た。最も伸びが著しいのは、木更津で88%の増、加古川44%増、以下、熊本、大分、千葉、宮崎、福岡、横浜の順になっている。また、減少が激しいのは、製鉄所の再編・合理化を受けた室蘭、釜石で、そのほか、津久見、男鹿、八幡浜等である。一般的な状況とも言えるが、北海道、離島の遠隔地の港湾都市が減少をきたしている。港湾都市全体でみると、116都市の58%が増加している。(図-4)

(2) 工業化の進展

歳出に占める地方税収の比率をみると、概して、港湾を抱えた都市は、税収比40%以上が半数を占めている。特に良好なのは鹿島町で、79%を地方税収で占めており、60%以上の都市は、川崎、富山、清水、四日市、堺、敦賀、富士、豊橋、半田、加古川、倉敷、高松、松山、等となっている。50%以上は、34都市が占めている。産業の立地が地方の自立性に大きな役割を果たしていることが分かる。一方、離島、沖縄、北海道の港湾都市は、一部を除いて、20%程度であり、自立度は非常に低い。(図-3)

昭和50年代は、製造業の合理化、整理統合が進んだ年代である。従って、全体として工場数は、減少し、従業者も第Ⅱ次産業から第Ⅲ次産業へ流れている。しかし、生産性の向上により、製造品出荷額は、一部を除いて増加している。工場の減少が著しいのは、名瀬の減少率87%が最高である。減少の影響が少なかったのは、富士、川之江、新居浜等である。従業者数では、増加が大きいのは、川内の50%、久慈の49%で、減少率が大きいのは、やはり、名瀬の72%である。造船業等は不況の波をもろに被り、製紙等はしぶとく生き抜いてきたことを示している。製造品出荷額(名目)では、ほとんどの都市が増加しており、減少しているのは、室蘭、釜石、男鹿、尾鷲、玉野、徳島、坂出、宇和島、佐世保、名瀬等製鉄所の再編、造船工業、合板工業等の不況倒産によるものであろう。その他の港湾都市は、増加しており、増加率が最も高いのは、防府

の620%、木更津の305%、相馬の266%、その他福江、熊本、鳥取、広島、川之江、名護、の順になっている。(図-5)

(3) 商業化の進展

商業についてみると、小売業数で大きく増加した都市は、福山、加古川、大分、宮崎、松山、千葉等であるが、減少率が大きいのは、名古屋、玉野、豊橋、倉敷、岡山、尾鷲、小樽、留萌等である。

従業者についても、名古屋、玉野、豊橋、室蘭が減少しているが、その他は、ほとんどが増加しており、特に、加古川、鳥取、福山、沖縄の石川、名護、石垣等は、50%以上の従業者増となっている。

また、従業者と売り場面積の増減パターンを比較すると、非常に類似している。これらの都市で売り場が広がり、従業員が増えている。特に、沖縄の各都市は、この15年間に非常に小売業が発展している。(図-6)

商業販売額については、ほとんどの都市で50~70%の伸び率を示している。

(4) 裕福度

各都市の市民一人当たり預貯金残高の変化を見ると、東京、大阪、横浜、名古屋、が飛び抜けて増加率が高い。これらの都市は本社機能が集中していて、金融都市の様相を示している。地方都市では、県庁所在都市が大きい。

所得増加率は、どの都市も、ほぼ100~240%に納まっているが、伸びが大きかったのは、福江、石垣、平良、久慈、相馬、等離島、沖縄、等地方の都市で、全国的に富の平準化が行われていることが分かる。大都市は、東京を除いて、平均的で150%程度の伸び率である。

地方自治体の市民一人当たり財政歳出額の変化は、15年間に増分として、200%程度を示しているが、高いのは、浜田、長崎、石垣、東京、網走等地方都市と中央とが両方とも顔を揃えている。伸びが低いのは、木更津、徳山、倉敷、唐津、加古川、伊万里、津、岸和田等である。

5. まとめ

以上の結果を取りまとめると、次のようなことが言える。

a) 県庁所在地であり地域の中核を形成している都

市は一様に人口増であるが、それ以外の港湾都市は、その港湾に立地した企業の好不況に大きく左右されている。例えば、木更津、加古川等は、大幅に人口増加を示しているのに対し、企業の再編を受けた室蘭、釜石、津久見、男鹿等は減少している。

高齢化率が高いのは、離島や北陸、山陰、四国、九州等の過疎地域であり、また、古くからの集積した都市が高い。新産工特以降の工業立地が順調に進んでいる千葉、鹿島、堺、等や大都市の通勤圏域、及び北海道の地方都市等は若年層の多い町と言える。
b) 工業化については、この15年間は、オイルショックや円高の影響を受け、合理化による生産性の向上が大幅に進展した時代である。従って、この間、工場数は全都市で減少し、従業者数は全港湾都市の84%、96都市が減少している。出荷額(名目)は、製造設備の古い港湾都市、室蘭、釜石、男鹿、尾鷲、玉野等が減少低迷しているが、他の106都市は、増加している。離島の港湾都市は、工業化の進展度が小さく、特に、造船工業を地場産業としている都市は、不況の波をもろに受け、大幅に縮小している。開発港湾を積極的に推進してきた都市は人口当り出荷額が高い値を示している。

c) 商業化については、従業者数は一部の都市を除いて増大している。製造業の減少分を吸収し埋め合わせているものと考えられる。特に、地方中核都市の小売店数は、増加率が大きく、従業者数では、沖縄の各都市が目立つ。

d) 裕福度では、一人当たりの預貯金残高は、大都市及び地方中核都市が元数、伸び率ともに高い。所得の増加率では、離島が高くなっており、富の平準化がある程度進んだものを示している。

自治体の裕福度について、財政力を見ると、工立地型の港湾都市は、一様に歳出に占める税収比が高く良好な状況を示している。

参考文献

- a) 中村・武藤他「経済指標と社会指標からみた地域変化の計量的分析」第31回年次学術講演会
- b) 経済分析第62号 昭和51年8月
- c) 阿部 「我が国主要都市の社会経済特性と人口変動に関する研究」土木計画学講演集14
- d) 地域経済総覧 1975、1990

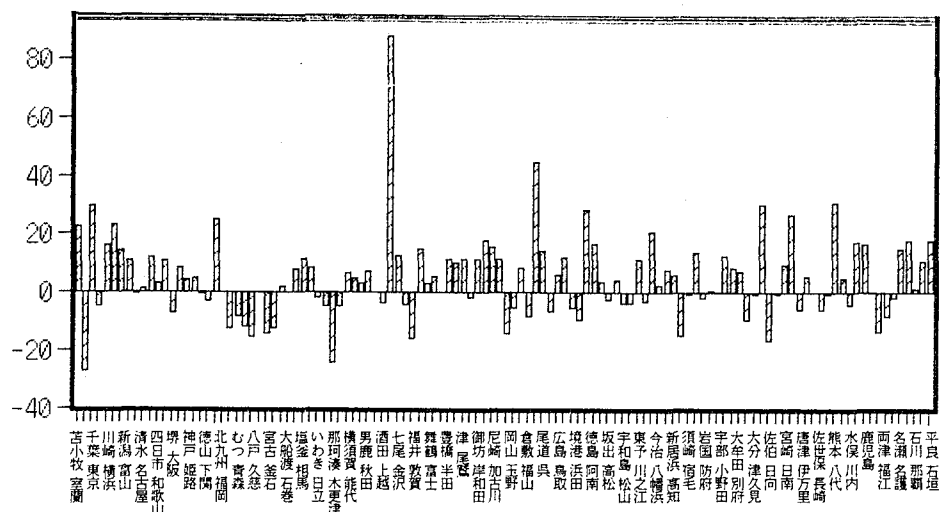


図-4 人口増加率 (%)

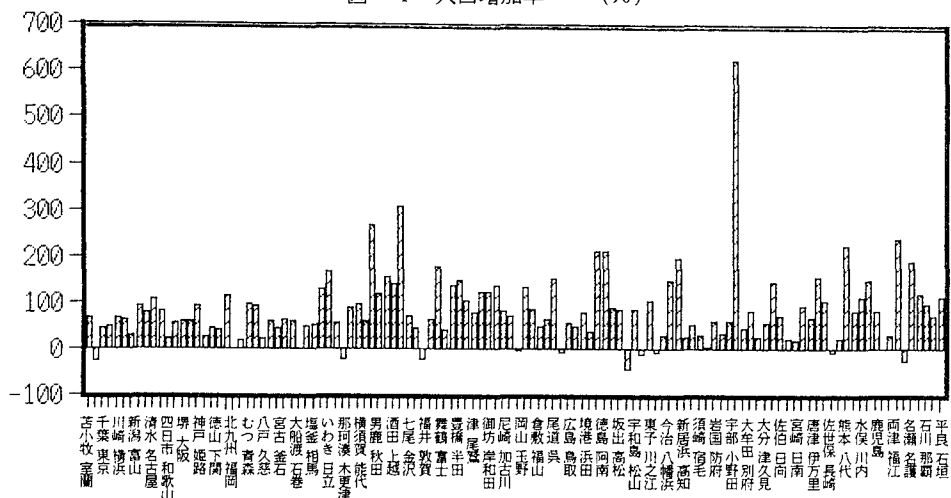


図-5 製造品出荷額増加率 (%)

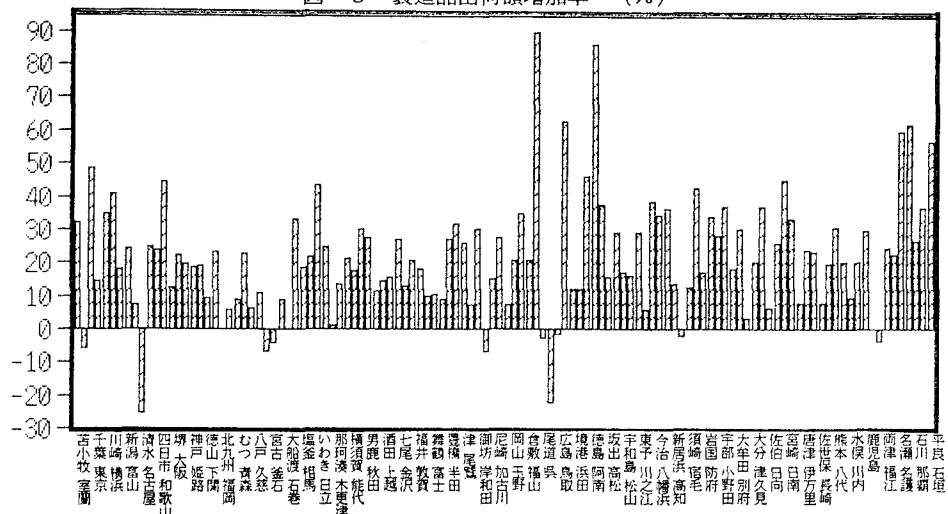


図-6 小売従業者増加率 (%)